

関西電力管内の全原発の停止についての会頭コメント

京都経済界では企業活動に影響のない範囲で、10%以上という目標に対して自主的に節電に取り組んでいただくよう要請したが、実際のところ危機的な供給不足に陥った日はない。実際のところどうなのか、データを積極的に開示して説明することが必要ではないか。そうでなければ、今後の関西電力の節電要請に対する危機感が高まらず、節電対策やそれに関連する技術開発が後手になりかねない。

長期的には原発を他の持続可能エネルギーに代替するためのイノベーションを日本がリードしていくことが重要であり、そのための戦略を打ち立てていくことを国には強く求めたい。しかし短期的に見て、今夏のピーク時には25%の電力が不足する恐れがあるという関西電力の説明通りなら、原発を再稼働させなければ、多くの電力を使用する製造業を中心に産業界への影響は必至である。大飯原発3・4号機のストレステストが妥当との判断が下された今、次のステップとして、国には立地自治体やその周辺自治体が求めている福島事故原因に基づいた暫定的な安全基準の策定を早急に進め、夏場に向けた再稼働への道筋をつけていただきたい。

以 上

平成24年2月20日

京都商工会議所
会頭 立石 義雄